

ベネズエラ革命は存続し、トランプの心理作戦を打破しつつある

マノロ・デ・ロス・サントス

インターナショナリスト 360° 2026 年 1 月 5 日

[Venezuela's Revolution Still Stands: Debunking Trump's Psyop – INTERNATIONALIST 360°](#)



暫定大統領代行に就任したデルシー・ロドリゲス女史

この 3 日間の出来事は、ベネズエラのボリバル革命に対する米国政府による 25 年間の政権転覆作戦が質的に拡大したことを見ている。アメリカによる「絶対決意作戦」の実行、すなわち標的を絞った爆撃とニコラス・マドゥロ大統領の違法拉致は、深刻な危機を生み出すと同時に事態の本質を明確にした瞬間だった。世界中の革命勢力には、偽情報を切り裂き、客観的な勢力バランスを理解し、前進の道筋を描くための具体的な分析が求められている。

アメリカの軍事介入の客観的条件

この作戦の後、アメリカ帝国の比類なき軍事力について多くが語られている。しかしマルクス主義者は、まず力関係の政治的な理解から始めるべきである。詳しく検証すると、トランプ政権がこのような作戦を実行せざるを得なかつたことは、ベネズエラと世界、そして米国内で帝国主義が政治的な弱さを露呈していることがわかる。

トランプ政権がベネズエラへの全面侵攻ではなく、こうした作戦の実施を決定したのは、組織された人民が抵抗の力をもっていることの証しである。米国の選択肢を制約した主な要因は二つある。

- 1. ベネズエラでの大規模動員:** マドゥロ大統領がボリバル民兵の大規模拡大を呼びかけたことで、800万人以上の市民が武装した。職業軍人が分裂していないことと相まって、地上侵攻は長期にわたる人民戦争に陥り、アメリカにとって耐えられない政治的・物的コストとなるシナリオが生まれた。チャビスモとボリバル革命への強力な支持基盤は依然として存在している。トランプ政権は「現実主義が必要だ」と述べて暗黙のうちにこれを認めている。彼らはベネズエラの右派勢力が国を指導する人民の支持を欠いていることを認めたのだ。
- 2. 米国内の反対派:** ト米国民のなかには広範な軍事介入を公然と拒否する意見が広がっている。これにはトランプ自身の支持基盤の重要な層が含まれている。それによって米軍の大規模な派兵は政治的に不可能となつた。

これらの抑止力に直面して、ホワイトハウスは斬首戦略に転換したのだ。圧倒的な技術的・軍事的優位を駆使して革命国家の首脳を切り落としつつ、泥沼を回避しようとしたのだ。ベネズエラ国家を破壊する戦争ではなく、150機以上の航空機とエリートデルタフォース部隊を動員する「外科的」攻撃を採用することで、彼らはベネズエラ国家が今後も続くことを暗黙のうちに認めたのである。イラクとアフガニスタンへの軍事介入が大きな代償を払って失敗に終わつた後、米国は抵抗が最も少ない道を選び、「戦利品」として使える爆撃や拉致作戦を選好した。しかし、トランプの感情的なスタイルや、ラテンアメリカへ

の「砲艦外交」時代を思い起こさせる過剰に攻撃的な軍事戦術の裏には、政権交代の戦争にまで踏み込むことへの消極的な姿勢も存在する。これは銃を突きつけて譲歩を強いる 19 世紀のギャング帝国主義への回帰なのであり、これこそがトランプが言う「ベネズエラを運営する」という本当の意味である。

権力の非対称性と「裏切り」の問題

ベネズエラの民衆と党、国家は、アメリカの全面侵攻には分散型の人民抵抗戦で対抗する準備ができていた。しかし現在地球上には、米国の特殊作戦のような圧倒的かつ残酷な力を防ぐ体制や能力を持っている国はない。どんなに道徳的に正しく、国民が動員され、軍事力があっても、現時点でアメリカの集中的なハイテク殺傷力に対抗することはできない。調整された大量爆撃による通信、電力、防空体制の無力化、そして厳重なマドゥロ大統領の邸宅への襲撃は、この非対称的な力の応用だった。ベネズエラ軍とキューバの国際主義者からなる治安部隊は英雄的な抵抗で 50 名の戦闘死者を出した。このことは直後に主張されたような「降伏」ではなく戦争行為だったことを裏付けている。

このことは、世界の多極化がすすんだといつても、現段階ではそれがグローバルサウス諸国の主権を守る仕組みとなり得ると考えることはできない。これははっきりしている。世界最大の軍事予算と広範な軍事基地ネットワーク、技術的優位を持つアメリカは、軍事力の分野ではなお一極の霸権を再確立している。

攻撃後の心理戦作戦として、革命指導部内に「裏切り」や「反逆」があることなどが言われ、彼らは特にデルシー・ロドリゲス副大統領を標的にして分裂を煽ろうとした。このような主張には証拠もなく、まったくの誤りのようなやり方は、米軍の戦略や心理作戦における古典的な戦術でもある。

ロドリゲス家の革命的経歴は闘争の中に刻まれている。彼らの父、ホルヘ・アントニオ・ロドリゲスは、マルクス・レーニン主義組織である社会主義同盟の指導者であり、1976 年にプント・フィホ政権によって拷問され殺害された。デルシーと彼女の兄ホルヘ(国民議会議長)は、この社会主義運動の伝統から生

まれた。マドゥロ大統領自身も同じ組織の幹部だった。彼らの間に裏切りがあるとか、臆病さや日和見主義からの降伏があるとほのめかすのは、40年にわたる政治的成長、つまり迫害や絶え間ない帝国主義的侵略の下で鍛えられた指導力と革命的指導者の階級的性格を無視している。

ボリバル国家の回復力と撤退戦術

攻撃の直後、ベネズエラ国家はその根性と安定を示した。数十年にわたるアメリカのプロパガンダが（政権の）崩壊を宣言してきたのに対し、政治的・憲法上の指揮系統は維持されていた。デルシー・ロドリゲス副大統領は、ディオスダド・カベジョ内務大臣、ウラジミール・パドリーノ国防大臣、そしてベネズエラ社会主義統一党（PSUV）と軍の中核指導部と共に、市民に抗議の動員を呼びかけ、マドゥロ大統領の生存証明を求めて制度の安定化と公共秩序の回復を目指した。トランプは当初、アメリカが「国を運営する」と主張したが、マルコ・ルビオ国務長官はこの撤回を余儀なくされた。彼が表現を後退させざるを得なかったのは、PSUV指導部がその機能をまさに継続させたからであった。

暫定指導者としてデルシー・ロドリゲス大統領代行はアメリカの主張に反論して「この国に大統領は一人しかおらず、その名はニコラス・マドゥロ・モロスだ」「二度といかなる帝国の植民地にもならない」と強調した。ルビオは発言を後退させるなかで、野党のマリア・コリーナ・マチャドの信用を公然と失墜させ、事実上ボリバル国家を唯一の統治体として認めたのだ。

アメリカに対話と交渉を求めるベネズエラ政府の声明は、降伏ではなく、やむをえない退却と理解すべきである。客観的な条件は厳しいものだ。アルゼンチン、パラグアイ、エクアドル、エルサルバドル、ペルー、ボリビアの（政権の）右転換と、ブラジル、コロンビア、メキシコの進歩的な政府の揺れ動きにより、ベネズエラはラテンアメリカで政治的孤立に直面している。ロシアや中国の同盟国政府から物質的・政治的支援をうけてはいるが、米帝国主義のさらなる侵略を抑止するには明かに不十分である。海上封鎖の継続と、さらなる米

国の軍事行動は存立にかかる明確な脅威であり、依然として最も重要な課題だ。

トランプは1月3日の最初の会見で、デルシー・ロドリゲス副大統領が米国への協力とその要求を満たす意思を示したとほのめかした。（世界の）左派（勢力）の中にはこれを信じ、デルシーが降伏の兆候を見せたと解釈した人たちもいる。デルシーは同日の記者会見で、ベネズエラの主権と米国に対するマドウロ大統領の解放を含む要求を再度確認した。翌日、デルシーは党指導部と政府閣僚の会議を主催し、党と人民、軍の団結を再確認した上で、トランプとアメリカ政府、世界に向かた明確なメッセージを発表した。彼女は、米国政府に対し、主権と平等の枠組みでベネズエラと平和と発展に向けて協力するよう呼びかけた。これは裏切りや降伏とみなすべきではない。

実際、この声明は過去3か月間および米国との緊張が続く中でマドウロが発してきたすべての発言にそつたものである。マドウロ自身は全面戦争を避けるため外交と交渉を一貫して求めていた。ベネズエラの石油・鉱物資源に関して米国と包括的な経済協定の交渉も提案していた。マドウロ大統領を拉致されたベネズエラ政府が今後、このような協定に署名したとしても、それは反逆罪にはならない。

1918年、レーニンとボリシェヴィキは有名なブレスト・リトフスク条約に署名し、広大な領土を帝国主義ドイツに割譲した。これは新生ソビエト共和国を滅亡から救うためだった。レーニンは党内の「左派共産主義者」から革命を売り渡したと非難されたが、妥協は「武装した盗賊」に命の代わりに財布を差し出すものだといった。この譲歩は、彼を「反逆罪」と非難した左派社会革命党との同盟を崩壊させることにつながった。左翼社会革命党はボリシェヴィキ政府に対して武装闘争を開始し、1918年9月にはレーニンを「革命の裏切り者」として暗殺を企て、彼は重傷を負った。2か月後、ドイツは降伏し、ソビエト共和国はブレスト・リトフスクで失った全領土を取り戻した。

今日、ベネズエラは同様の「ブレスト・リトフスクの時期」に直面している。地域の右派政権に囲まれて孤立し、ほぼ全面的な封鎖に直面している革命の中

核は、将来の闘争の後方基地としての国家の存続を最優先している。この文脈で、PSUVとベネズエラ政府の最優先事項は革命的国家権力の維持である。故ウゴ・チャベス司令官は1992年の反乱失敗後に「我々は今日撤退し、明日前進しなければならない」と述べた。これには、米国企業がより多くの株式とベネズエラの石油生産へのアクセスを得て、米国の利益に大きく利益をもたらす条件での交渉開始、そして経済分野での一時的な譲歩を含むかもしれないが、それは、政治的な余地を確保して完全な壊滅を防ぐことを意味する。目標は、グローバルサウスにおける社会主義勢力の縮小期において、ベネズエラとキューバを社会主義と反帝国主義の不可欠な後方基地として維持することである。

トランプは「我々が支配している」といって勝利を主張している。彼は主に国内政治の目的のためにそう言っているのだ。実は本当に勝利かどうかはわからない。実際は、（武力制圧による）政権交代を実行できないので、言葉で「政権が変わった」と虚偽の宣言をしているのだ。ニューヨーク・タイムズや他の企業メディアは、トランプが「従順な」デルシー・ロドリゲスを「選んだ」といってトランプの主張を裏付ける見出しや記事を掲載しているが、誤解を招くものだ。社会主義者はブルジョアのプロパガンダを受け入れて反射的に反応すべきではない。

革命は大きな打撃を受けたが、国家権力の支配は続いている。今後の期間はその結束力と戦略的創造性が試されるが、これまで重大な危機を乗り越える驚くべき能力を一貫して示してきた。アメリカ国内の役割は、帝国の計画に対する国内の反対を拡大し、偽情報キャンペーンに対抗し、グローバルサウスの革命家たちが脅威や強制から自由に自らの道を切り開けるよう、勢力の相関関係を変える役割を果たすことだ。革命は一人の人間ではない。それは社会的なプロセスであり、大衆的な現象だ。マドゥロ大統領はニューヨークの刑務所に収監されているが、ボリバル革命はカラカスの街頭やミラフローレス大統領宮殿に残っている。

マノロ・デ・ロス・サントスは、ピープルズ・フォーラムのエグゼクティブ・ディレクターであり、トリコンチネンタル社会研究所の研究者です。彼の執筆

は『マンスリー・レビュー』『ピープルズ・ディスパッチ』『カウンターパンチ』『ラ・ホルナダ』などの進歩的メディアに定期的に掲載されています。最近では『Viviremos: Venezuela vs. Hybrid War』(LeftWord, 2020年)、『Comrade of the Revolution: Selected Speeches of Fidel Castro』(LeftWord, 2021年)、『Our Own Path to Socialism: Selected Speeches of Hugo Chávez』(LeftWord, 2023年)を共編しました。

【翻訳チェック 田中靖宏】